

氷見市中長期財政見通し

令和7年度～令和16年度

令和7年11月

氷見市

目 次

I	策定の趣旨	1
II	対象期間	1
III	対象会計等	1
IV	推計方法	1
1	基本的な考え方	1
2	前提条件及び試算方法	1
V	推計結果	6

I 策定の趣旨

本市の中長期財政見通しは、現行の行財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと試算したものであり、中長期的な視点に立って、今後の予算編成や財政運営を行っていくうえで補完的に活用する。

また、行政改革プランにおいて、その策定時の財政指標等の目標設定や進捗管理に活用する。

II 対象期間

令和7年度から令和16年度までの10年間

III 対象会計等

一般会計において一般財源ベースでの試算

IV 推計方法

1 基本的な考え方

令和6年度決算額、令和7年9月補正後予算額及び令和8年度当初予算見込額を基準として、次の前提条件や試算方法に基づき、各年度の決算額及び財政指標等を推計する。

2 前提条件及び試算方法

(1) 全般的な事項

① 経済成長率等

令和7年8月経済財政諮問会議における内閣府作成「中長期の経済財政に関する試算」による過去投影（旧ベースライン）ケース及び日本銀行作成「経済・物価情勢の展望（2025年7月）」を参考に、地方の影響等を考慮して、経済成長率及び物価上昇率は前回と同様にこの期間すべて+0.5%とするが、令和8年度物価上昇率については、物価高等の影響を踏まえて、+1.9%（食品を除く経費+1.8%、電気料+2.2%）とする。

② 人口

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（令和5年公表）をもとに試算する。

試算に用いた推計人口の内訳

(単位:人・%)

	総人口		年少人口 (14歳以下)		生産年齢人口 (15歳~64歳)		老人人口 (65歳以上)	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
令和2年国勢調査人口	43,950	-	4,022	-	22,518	-	17,410	-
令和7年推計人口	39,249	△10.7	3,166	△21.3	19,181	△14.8	16,902	△2.9
令和12年推計人口	35,522	△9.5	2,457	△22.4	17,126	△10.7	15,939	△5.7

※増減率はそれぞれその年の5年前の人口とその対比

(2) 個別事項

① 歳入

ア 市税

令和8年度は現時点での見込額を計上し、それ以降の年度においては、経済成長率や人口推計をもとに試算する。また、固定資産税は、評価替え(令和9年度以降3年ごと)を反映する。

項目	積算内訳
個人市民税	<p>【所得割】 (給与分) 令和8年度見込額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の対前年度増減率 (年金分) 令和8年度見込額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率</p> <p>【均等割】 令和8年見込額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率</p>
法人市民税	<p>【法人税割】令和8年度見込額×経済成長率</p> <p>【均等割】令和8年度見込額で推移</p>
固定資産税	令和8年度見込額をベースに評価替による影響等を考慮
軽自動車税	令和8年度見込額×将来人口(18~84歳人口)の対前年度増減率
市たばこ税	令和8年度見込額×将来人口(20~84歳人口)の対前年度増減率
入湯税	令和8年見込額で推移

イ 地方交付税

普通交付税は、人口や市税、過疎対策事業債などの普通交付税に算入される公債費などの状況を反映し、地方財政の財源不足による普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、令和7年度以降ないものとして試算する。

また、特別交付税は、震災対策分として令和7年度及び令和8年度は12億円を見込み、令和9年度以降は10億円を見込む。

項目	積算内訳
普通交付税	令和7年度決定額をベースに人口や市税、地方債の償還予定などの変動要素等を反映して試算
特別交付税	令和7、8年度12億円、令和9年度以降10億円/年度

ウ 地方譲与税・交付金

経済成長率を反映して試算する。

項目	積算内訳
地方譲与税・交付金	令和8年度 初予算見込額 令和9年度以降 前年度見込額×経済成長率

エ その他収入

これまでの決算等を考慮して、平年ベースに加え、令和9年度以降は未利用資産売却収入を見込む。

項目	積算内訳
その他収入	平年ベース(59百万円) +未利用資産売却収入(令和9年度以降20百万円/年度)

② 歳出

ア 人件費

全会計の職員数を次のとおり見込み、一般会計分は人件費、その他の会計分は繰出金に反映する。

職員見込数(消防職員含む)

(単位:人)

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
正規職員	369	371	369	374	370	378	377	386	386	386
再任用職員	29	29	29	20	21	11	10	0	0	0
会計年度任用職員	130	130	132	136	139	141	143	144	144	144
職員数計	528	530	530	530	530	530	530	530	530	530

項目	積算内訳
人件費	職員見込数をもとに、新規採用及び退職等の変動等を反映

イ 扶助費

人口及び物価上昇率等の影響を反映する。

項目	積算内訳
社会福祉費	令和7年度見込額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率
児童福祉費	令和7年度見込額×将来人口(15歳以下人口)の対前年度増減率×物価上昇率
生活保護費	令和7年度見込額×将来人口(50歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
その他	令和7年度見込額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率

ウ 公債費

投資的経費で見込んでいる事業費に係る市債借入見込額を借入利率2.2%として償還額を積算して、これまでに借り入れた市債の償還予定額に加算して試算する。

項目	積算内訳
公債費	既存の償還元金・利子予定額+今後の市債借入予定額に借入年利を2.2%として積算した償還元金・利子予定額

エ 投資的経費

令和7年度以降の投資的経費に係る市債借入ベースを、大型事業等を除き、10億円（うち過疎対策事業債及び辺地対策事業債7.5億円）とし、投資的経費のうち市債の対象とならない事業などにより発生する一般財源額をこれまでの決算等から4億円と見込むとともに、大型事業等の一般財源額を加算して試算する。

令和8年度以降の市債額10億円の枠外となる大型等事業等の内訳については、現時点において前提条件として次のように仮定して試算する。

（仮定）大型事業等（市債額10億円の枠外・令和8年度～令和16年度）

（単位：億円）

事業名	概算事業費	特定財源
ケーブルテレビネットワーク光化推進	0.9	事業者負担金
城端線・氷見線鉄道事業再構築事業負担金 (令和17年度以降事業費を別途3.2億円として試算)	2.6	—
消防施設・消防自動車等整備	4.4	補助、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債
廃棄物処理施設整備（リサイクルプラザ改修）	7.6	補助、過疎対策事業債
まんがのまちづくり推進（まんが広場等）	2.3	補助、過疎対策事業債
市道環状南線整備（氷見南インターラクス道路）	15.0	補助、過疎対策事業債
都市公園整備（氷見運動公園など）	7.1	補助、過疎対策事業債
市民会館跡地等整備（ひみ発見館）	4.9	補助、過疎対策事業債
小中学校校舎等長寿命化改修 (令和17年度以降事業費を別途6.3億円として試算)	38.6	補助、過疎対策事業債、学校教育施設等整備事業債
教育文化センター改修	15.5	補助、過疎対策事業債
スポーツ施設等長寿命化改修	10.3	補助、過疎対策事業債

項目	積算内訳
投資的経費	市債対象とならない事業費など平年ベース4億円+大型事業等の一般財源額

オ 繰出金

企業会計（水道、病院、下水道）及び特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に対する一般会計からの繰出金は、会計ごとにこれまでの基準に基づき試算する。

項目	積算内訳
繰出金	企業会計及び特別会計に対するこれまでの個々の繰出基準に基づき積算

カ 物件費、維持補修費及び補助費等

令和8年度においては、物価上昇率+1.9%（食品を除く経費+1.8%、電気料+2.2%）として物価高等の影響を反映する。

項目	積算内訳
物件費、維持補修費、補助費等	前年度見込額×物価上昇率

キ 震災対策分

令和7年度においては、令和6年度繰越分と令和7年度現年分を見込んで試算する。令和8年度以降においては、次のように仮定して試算する。

(単位:億円)

事業名	概算事業費	特定財源
現年公共土木施設災害復旧（補助）	20.0	補助、災害復旧事業債
現年公共土木施設災害復旧（単独）	0.3	単独
現年農地施設災害復旧（補助）	3.1	補助、災害復旧事業債
液状化対策	12.8	補助、災害復旧事業債
中長期派遣職員受入	0.7	—
被災者生活再建支援	0.6	—
被災者定住支援	0.2	補助
水産業共同利用施設緊急復旧整備	1.5	補助、災害復旧事業債

ク その他

歳出の個々の積算をもとに、必要に応じて予算執行率を見込んで試算する。

③ 基 金 等

ア 財政調整基金

積立額は、繰越金に係る法定積立のみとし、取り崩して一般会計に繰り入れる額は、令和7年度及び令和8年度は5億円、令和9年度以降は4億円として試算する。

イ 減債基金

令和7年度以降は、大型事業のうち過疎対策事業債に対する普通交付税措置額の残額（30%）を借入年度に積み立て、その元金償還時に一般会計に繰り入れる。このような取り組みを実施し、財政負担の軽減や公債費の平準化を図る。

ウ 公共施設等再編整備基金

未利用資産の売却については、令和9年度以降に売却収入として毎年度2千万円を積み立てる。

また、令和10年度以降、公共施設等の整備や除却等への充当を見込み、毎年度2千万円を取り崩し、一般会計へ繰り入れる。

エ 特定目的基金

特定目的基金では、令和8年度以降、前年度にふるさと納税の収納により積み立てた額を一般会計に繰り入れ、その金額を毎年度7億円として試算する。その返礼品等の経費については、それと連動して歳出の物件費等において、ふるさと納税額の1/2と見込み、毎年度3.5億円として試算する。

また、それ以外にふるさとづくり基金や教育文化振興基金などから充当可能な額として、令和8年度は3億円、令和9年度は2.25億円、令和16年度を除き令和10年度以降も1.0億円から最大3.5億円の繰入を見込む。

なお、今後、教育・文化施設の整備に多額の経費が必要となるため、教育文化振興基金に令和7年度は2億円を積み立てることとして試算する。

④ 基金残高、市債及び財政指標等の状況

「①歳入」、「②歳出」及び「③基金等」の見込みなどをもとにして試算する。

V 推計結果

「IV 推計方法」により前提条件等を踏まえて試算した結果、令和7年度から令和16年度までの中長期財政見通しを次の表のとおり推計する。

中長期財政見通し（令和7年度～令和16年度）

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支を試算

(単位：百万円、%)

区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	5,267	5,584	5,441	5,344	5,312	5,281	5,187	5,149	5,111	5,012	4,973
うち市民税	2,337	2,374	2,477	2,445	2,413	2,381	2,348	2,312	2,276	2,240	2,203
うち固定資産税	2,445	2,469	2,486	2,429	2,437	2,446	2,393	2,402	2,411	2,359	2,368
普通交付税（臨時財政対策債を含む）	6,078	6,027	6,134	6,330	6,420	6,717	6,808	6,651	6,626	6,555	6,416
うち臨時財政対策債	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち震災対策分	2	25	93	126	200	449	476	525	576	581	585
特別交付税	1,986	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税・交付金	1,812	1,844	1,867	1,876	1,885	1,894	1,904	1,913	1,922	1,932	1,941
その他収入（主に財産売払収入）	426	364	59	79	79	79	79	79	79	79	79
前年度繰越金	1,390	1,268	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193
うち前年度から繰り越された財源	690	168									
財政調整基金繰入金	317	500	500	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金繰入金	91	220	352	306	331	404	533	555	685	569	503
うちルール分	91	220	252	306	331	351	376	395	422	410	351
うちルール分以外	0		100			53	157	160	263	159	152
特定目的基金繰入金	578	927	1,000	925	920	920	920	1,070	970	920	720
うちふるさと応援寄附金分	570	845	860	800	800	800	800	700	700	700	700
うち教育文化振興基金分（施設整備分）					100	100	100	100	100	100	
翌年度へ繰り越した財源	△ 168										
歳入合計（A）	17,777	17,934	17,941	17,102	16,736	16,979	17,009	16,939	16,971	16,641	16,225
人件費	3,082	3,303	3,433	3,422	3,483	3,464	3,529	3,524	3,605	3,586	3,550
扶助費	1,194	1,217	1,205	1,170	1,135	1,098	1,062	1,033	1,003	973	942
公債費	2,316	2,586	2,873	3,021	3,009	3,367	3,456	3,507	3,562	3,466	3,335
うち大型事業分	299	543	744	893	961	1,094	1,162	1,213	1,323	1,264	1,144
うち震災対策分	3	30	120	158	239	505	544	612	664	670	700
うち繰上償還分			27			4					129
投資的経費	434	425	419	502	455	520	502	447	461	480	416
うち大型事業分	4	5	19	102	55	120	102	47	61	80	16
繰出金	3,297	3,314	3,417	3,359	3,286	3,352	3,428	3,410	3,346	3,260	3,223
物件費・維持補修費・補助費等	4,514	4,500	4,642	4,624	4,599	4,568	4,531	4,489	4,440	4,386	4,325
震災対策分	710	470	192								
財政調整基金積立金	250	350	694	421	195	143	89	61	90	87	97
減債基金積立金	419	181	225	173	270	270	270	270	270	190	137
うちルール分	419	181	225	173	270	270	270	270	270	190	137
特定目的基金積立金	461	200	0	20	20	20	20	20	20	20	20
うち教育文化振興基金分（施設整備分）	200	200									
歳出合計（B）	16,677	16,546	17,100	16,712	16,452	16,802	16,887	16,761	16,797	16,448	16,045
実質収支（A-B）	1,100	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193	180

財政調整基金現在高	3,090	2,954	3,161	3,196	3,006	2,762	2,464	2,136	1,835	1,531	1,235
減債基金現在高	4,024	4,003	3,894	3,779	3,735	3,617	3,371	3,101	2,700	2,333	1,978
うちルール分	3,136	3,097	3,070	2,937	2,876	2,795	2,689	2,564	2,412	2,192	1,978
特定目的基金現在高	3,273	3,261	2,975	2,784	2,596	2,408	2,219	1,879	1,637	1,445	1,451
うちふるさと応援寄附金分	1,405	1,260	1,100	1,000	900	800	700	700	700	700	700
市債発行額（臨時財政対策債を含む）	2,964	7,404	2,256	1,771	2,171	2,390	2,165	1,946	1,930	1,659	1,482
うち大型事業分	541	1,124	774	626	1,061	1,328	1,165	946	930	659	482
うち震災対策分	1,492	4,942	822	144	110	63					
市債現在高（臨時財政対策債を含む）	25,434	30,338	29,934	28,945	28,398	27,750	26,823	25,586	24,294	22,840	21,334
うち大型事業分	5,137	5,718	5,748	5,482	5,582	5,815	5,818	5,551	5,159	4,554	3,892
うち震災対策分	1,724	6,637	7,339	7,325	7,196	6,754	6,210	5,598	4,933	4,264	3,563
実質公債費比率（単年度）	10.4	11.5	13.3	13.1	12.6	13.3	13.6	13.5	13.1	12.6	12.0
実質公債費比率（3か年平均）	11.7	11.4	11.7	12.6	12.9	13.0	13.1	13.4	13.3	13.0	12.5
将来負担比率	4.9	7.2	9.8	13.8	19.2	22.5	29.1	38.4	46.2	51.2	53.8
標準財政規模	12,654	12,730	12,886	13,002	13,074	13,353	13,371	13,191	13,142	12,993	12,830
人口（国勢調査を基に推計）	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344	32,618
普通交付税に用いる人口	43,950 (R2国勢調査確定値)				39,249					35,522	

※市債発行額及び市債現在高には、地域総合整備資金貸付金（転貸債）を含む。

中長期財政見通し(令和7年度～令和16年度)

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支の試算

(単位:百万円、%)

区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
市税	5,267	5,584	5,441	5,344	5,312	5,281	5,187	5,149	5,111	5,012	4,973	
うち市民税	2,337	2,374	2,477	2,445	2,413	2,381	2,348	2,312	2,276	2,240	2,203	
うち固定資産税	2,445	2,469	2,486	2,429	2,437	2,446	2,393	2,402	2,411	2,359	2,368	
普通交付税 (臨時財政対策債含む)	6,078	6,027	6,134	6,330	6,420	6,717	6,808	6,651	6,626	6,555	6,416	
うち臨時財政対策債	40	25	93	126	200	449	476	525	576	581	585	
うち震災対策分	2											
特別交付税	1,986	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
譲与税、交付金	1,812	1,844	1,867	1,876	1,885	1,894	1,904	1,913	1,922	1,932	1,941	
その他収入	426	364	59	79	79	79	79	79	79	79	79	
前年度から繰越された財源	690	168										
歳入合計(A)	16,259	15,187	14,701	14,629	14,696	14,971	14,978	14,792	14,738	14,578	14,409	
人件費	3,082	3,303	3,433	3,422	3,483	3,464	3,529	3,524	3,605	3,586	3,550	
扶助費	1,194	1,217	1,205	1,170	1,135	1,098	1,062	1,033	1,003	973	942	
公債費	2,316	2,586	2,873	3,021	3,009	3,367	3,456	3,507	3,562	3,466	3,335	
うち大型事業分	299	543	744	893	961	1,094	1,162	1,213	1,323	1,264	1,144	
うち震災対策分	3	30	120	158	239	505	544	612	664	670	700	
うち繰上償還分			27			4					129	
投資的経費	434	425	419	502	455	520	502	447	461	480	416	
うち大型事業分	4	5	19	102	55	120	102	47	61	80	16	
繰出金	3,297	3,314	3,417	3,359	3,286	3,352	3,428	3,410	3,346	3,260	3,223	
物件費・維持補修費・補助費等	4,514	4,500	4,642	4,624	4,599	4,568	4,531	4,489	4,440	4,386	4,325	
震災対策分	710	470	192									
歳出合計(B)	15,547	15,815	16,181	16,098	15,967	16,369	16,508	16,410	16,417	16,151	15,791	
収支差引額(A-B)	712	△ 628	△ 1,480	△ 1,469	△ 1,271	△ 1,398	△ 1,529	△ 1,618	△ 1,680	△ 1,573	△ 1,382	
前年度からの繰越金	700	1,100	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193	
財政調整基金への積立	△ 250	△ 350	△ 694	△ 421	△ 195	△ 143	△ 89	△ 61	△ 90	△ 87	△ 97	
財政調整基金からの繰入	317	500	500	400	400	400	400	400	400	400	400	
減債基金への積立	△ 419	△ 181	△ 225	△ 173	△ 270	△ 270	△ 270	△ 270	△ 270	△ 190	△ 137	
うちルール分	△ 419	△ 181	△ 225	△ 173	△ 270	△ 270	△ 270	△ 270	△ 270	△ 190	△ 137	
減債基金からの繰入	91	220	352	306	331	404	533	555	685	569	503	
うちルール分	91	220	252	306	331	351	376	395	422	410	351	
うちルール分以外			100		53	157	160	263	159	152		
特定目的基金への積立	△ 461	△ 200		△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	
うち教育文化振興基金分(施設整備分)	△ 200	△ 200	△ 200									
特定目的基金からの繰入	578	927	1,000	925	920	920	920	1,070	970	920	720	
うちふるさと応援寄附金分	570	845	860	800	800	800	800	700	700	700	700	
うち教育文化振興基金分(施設整備分)				100	100	100	100	100	100	100		
翌年度へ繰り越すべき財源	△ 168											
決算収支合計	1,100	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193	180	
財政調整基金残高	3,090	2,954	3,161	3,196	3,006	2,762	2,464	2,136	1,835	1,531	1,235	
減債基金残高	4,024	4,003	3,894	3,779	3,735	3,617	3,371	3,101	2,700	2,333	1,978	
うちルール分	3,136	3,097	3,070	2,937	2,876	2,795	2,689	2,564	2,412	2,192	1,978	
特定目的基金残高	3,273	3,261	2,975	2,784	2,596	2,408	2,219	1,879	1,637	1,445	1,451	
うちふるさと応援寄附金分	1,405	1,260	1,100	1,000	900	800	700	700	700	700	700	
市債発行額 (臨時財政対策債含む)	2,964	7,404	2,256	1,771	2,171	2,390	2,165	1,946	1,930	1,659	1,482	
うち大型事業分	541	1,124	774	626	1,061	1,328	1,165	946	930	659	482	
うち震災対策分	1,492	4,942	822	144	110	63						
市債残高 (臨時財政対策債含む)	25,434	30,338	29,934	28,945	28,398	27,750	26,823	25,586	24,294	22,840	21,334	
うち大型事業分	5,137	5,718	5,748	5,482	5,582	5,815	5,818	5,551	5,159	4,554	3,892	
うち震災対策分	1,724	6,637	7,339	7,325	7,196	6,754	6,210	5,598	4,933	4,264	3,563	
実質公債費比率	11.7	11.4	11.7	12.6	12.9	13.0	13.1	13.4	13.3	13.0	12.5	
将来負担比率	4.9	7.2	9.8	13.8	19.2	22.5	29.1	38.4	46.2	51.2	53.8	
標準財政規模	12,654	12,730	12,886	13,002	13,074	13,353	13,371	13,191	13,142	12,993	12,830	
人口(国勢調査ベース)	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344	32,618	
普通交付税の算定に用いる人口	43,950 (R2国勢調査確定値)						39,249					
							35,522					